

運用の高度化の準備状況等について

2016年3月24日

株式会社ゆうちょ銀行

1. 運用の高度化の準備状況

- (1) 運用資産の構成
- (2) サテライト・ポートフォリオの今後の見通し
- (3) 組織態勢
 - ① フロント部署の態勢整備
 - ② リスク管理態勢の強化
- (4) 業績連動型報酬制度の導入

2. 限度額関連

- (1) システムの対応状況
- (2) 顧客周知の準備状況
- (3) 貯金残高のモニタリング等

1 - (1) 運用資産の構成

- 安定的な調達構造の下、一層の運用収益を求めて、運用戦略を高度化。
- 適切なリスク管理の下、国際分散投資を加速し、S P 残高は2015年12月末で約60兆円と中計で掲げた計画値（2017年度末）の水準まで積み上げ。
- 引き続き、S P 残高の拡大に努めるほか、オルタナティブ投資※などの新たな投資領域を開拓し、収益を積み上げ。
※ プライベートエクイティ等、株式や債券といった伝統的な投資に代わる投資

ゆうちょ銀行の運用資産構成の推移

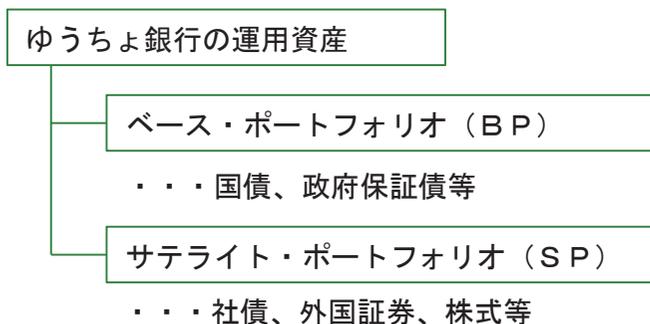
(単位: 兆円)

	2007年10月1日 (民営化時)		2015年12月末		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
ベース・ポートフォリオ	216	98%	138	67%	▲ 78	▲ 31%
うち、国債	194	88%	84	41%	▲ 110	▲ 47%
サテライト・ポートフォリオ	4	2%	60	29%	+ 55	+ 27%
うち、外国証券	0	0%	44	21%	+ 44	+ 21%
運用資産合計	221	100%	206	100%	▲ 15	-

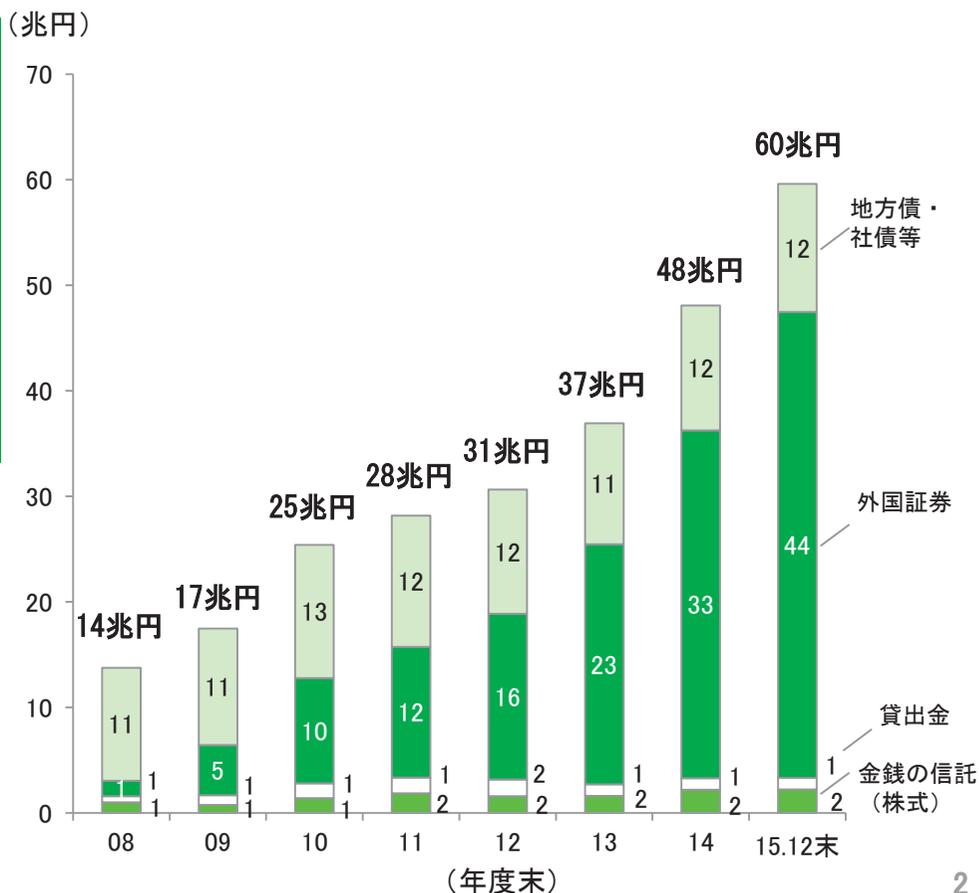
※ 民営化時の国債は預託金も含めた残高

※ 運用資産合計には、債券貸借取引支払保証金等を含む

(参考) ゆうちょ銀行の運用資産の区分 (内部管理用)

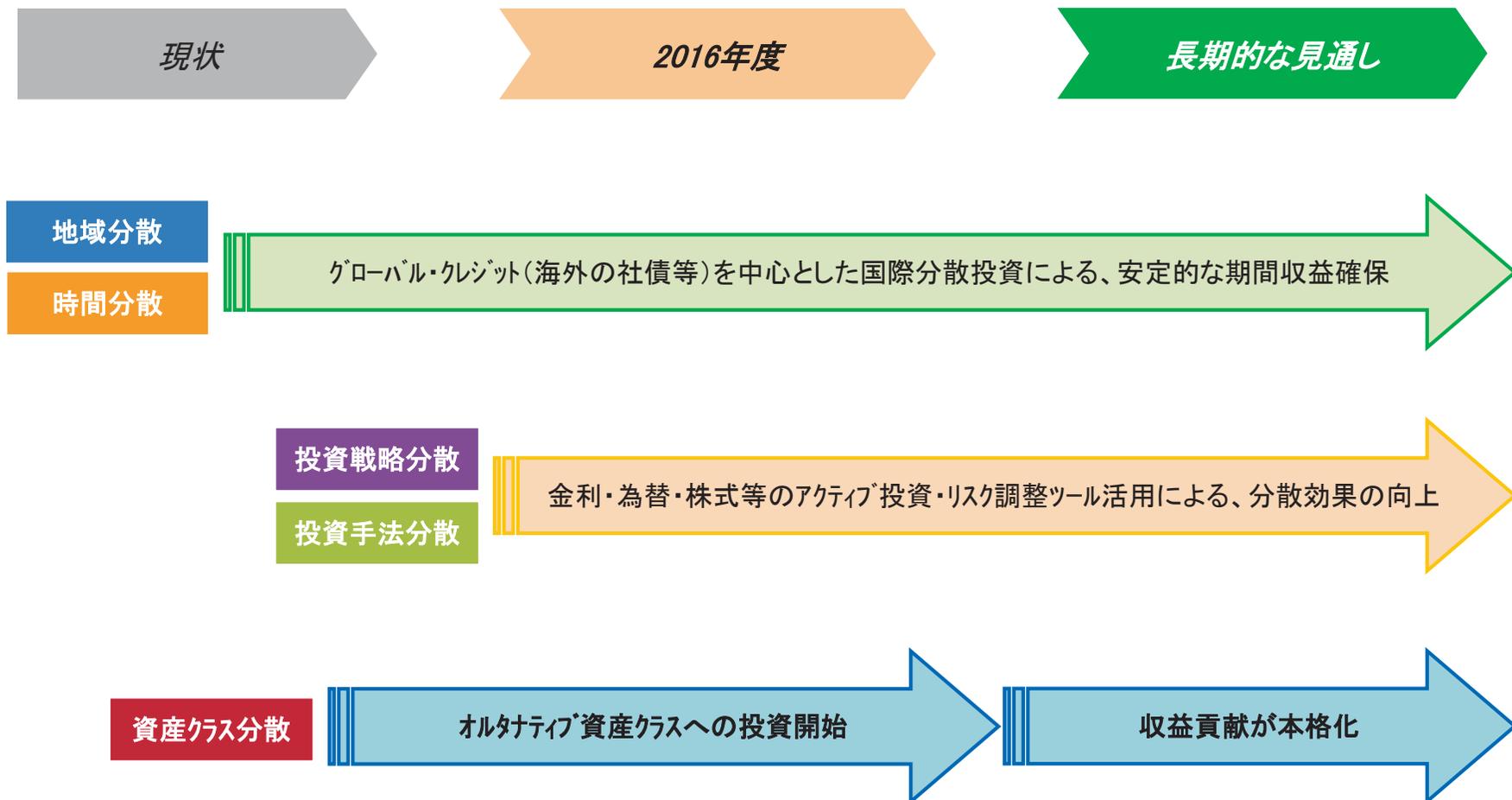


サテライト・ポートフォリオ (S P) の残高



1 - (2) サテライト・ポートフォリオの今後の見通し

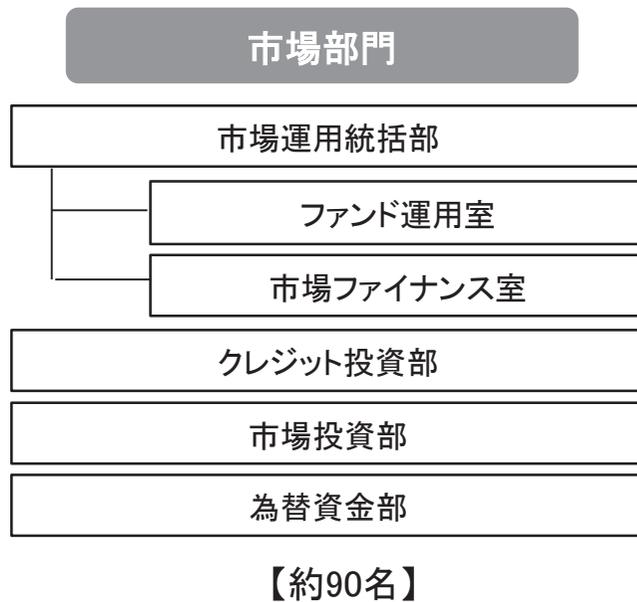
- グローバル・クレジット投資による安定的な期間収益を確保しつつ、投資対象資産クラスや地域・戦略・手法の分散を深化。
- 将来、本格的な収益貢献が期待できるオルタナティブ資産クラスへ、今年度から段階的に投資開始予定。



1 - (3) 組織態勢① (フロント部署の態勢整備)

- オルタナティブ投資を担当する部署を設置。
- 部門内を横断的に管理・サポートする部署を設置。

2015/4/1 時点



現在



※投資戦略の分析・数理的サポート等を担当(2016/4/1設置予定)

【約100名】

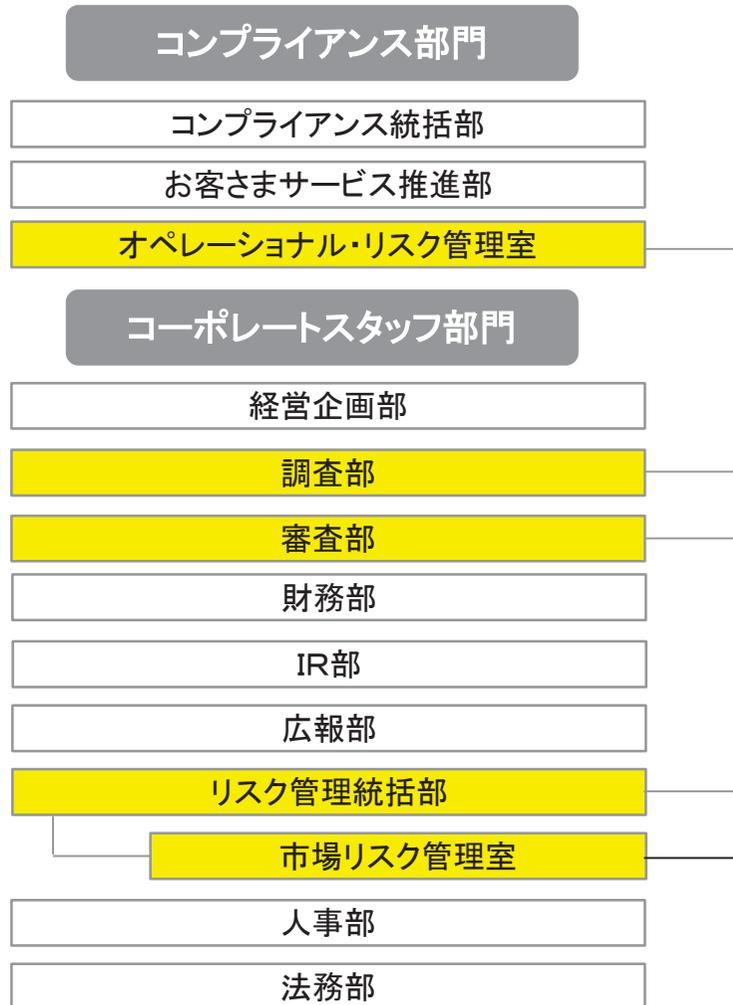
⇒2016年度:約130名

⇒長期:約150名

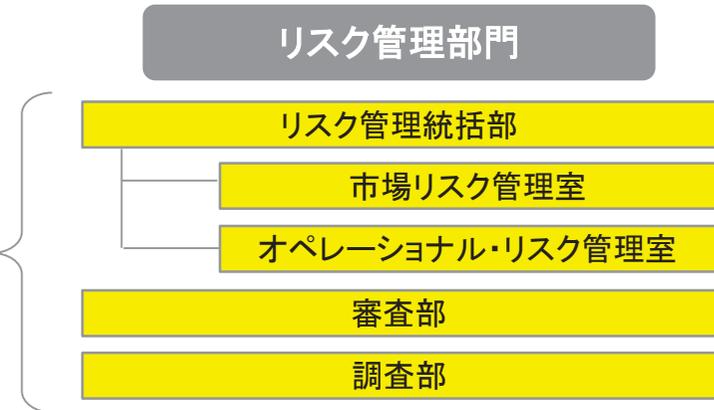
1 - (3) 組織態勢② (リスク管理態勢の強化)

■ リスク管理に特化した部門を設置し、リスク管理関連部署を同部門に集中。

2015/4/1 時点



現在



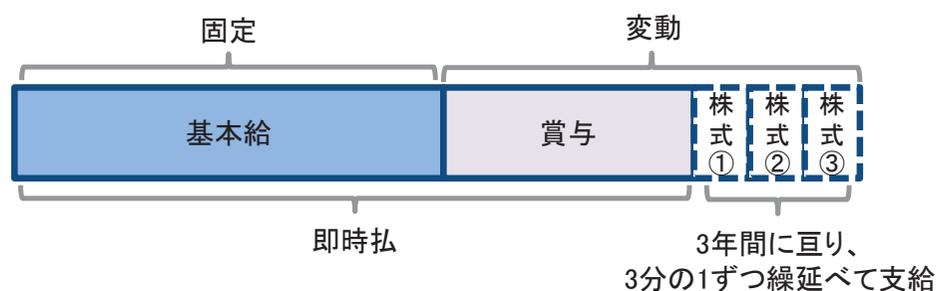
1 - (4) 業績連動型報酬制度の導入

- 市場部門に、特に高度かつ専門的知識を用いて業務を遂行する管理社員として「プロフェッショナル職」を導入。
- プロフェッショナル職に適用する報酬体系として、業績連動型の報酬制度を導入(2016年4月)。

報酬制度の概要

- 固定報酬と変動報酬(業績連動部分)から構成。
- 変動報酬については、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬支払方法として、現金のほか 株式給付を導入。
- 株式給付については3年間に亘り、1/3ずつ支給。給付にあたっては、株式給付信託(ESOP)※を通じて、株式市場から当行株式を取得。

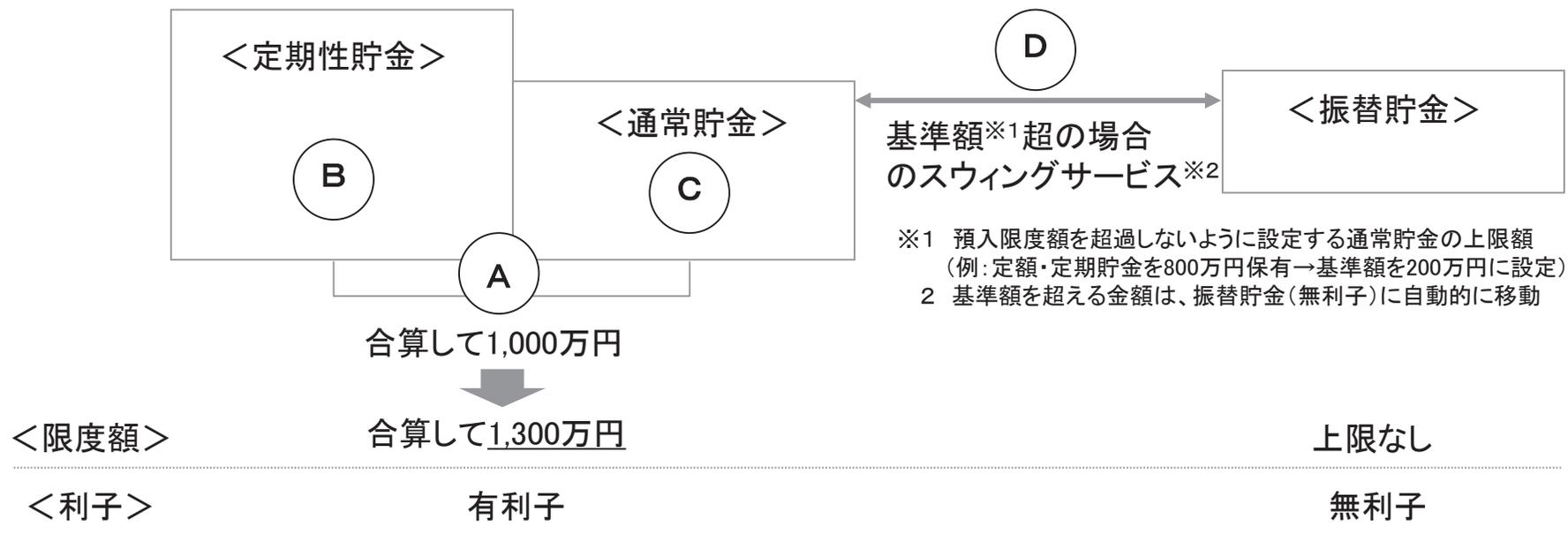
※ 3月18日 開示済



本制度に基づく当行株式の交付については、内外の規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間に亘る繰延交付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入

2-(1) 限度額のシステムの対応状況について

- 4月1日施行に向けて、預入限度額に関する設定値の修正を予定。
- 事前に、テスト環境で設定値を変更し、正当に処理(預払や新金額での限度額チェック等)可能か検証済。



	システム修正部分	機能内容	
1	限度額チェック	<ul style="list-style-type: none"> 月1回、顧客単位で限度額チェック(A) (情報系システムの設定値) 	設定値を 1,000万円→1,300万円 に変更
2	郵便局、ATM等での補助的 チェック	<ul style="list-style-type: none"> 定期性預入時に顧客単位で限度額チェック(B) 通常貯金預入時に通帳1冊単位で限度額チェック(C) (業務システムの設定値) 	
3	基準額超のスウィングサー ビス	預入限度額を超過しないよう設定する通常貯金の上限値(D) (業務システムの設定値)	

2 - (2) 顧客周知の準備状況について

- 預入限度額の変更については、公布日以降、ゆうちょホームページ及び店頭でのチラシ配布等により、周知を実施予定。

	主な項目	実施日	周知内容
1	プレスリリース	公布日	<ul style="list-style-type: none">● 預入限度額変更の概要● 預金保険制度による保護対象の概要(変更がないことの周知)● 振替貯金を保有しているお客さま等に対して、窓口にご相談してほしい旨の案内(通常貯金の上限額変更)
2	ゆうちょホームページへのお知らせ掲載	公布日以降	
3	チラシ・ポスター	公布日以降	

なお、郵便局・直営店に対して以下の指示を実施

- 預入限度額の引き上げを理由とした、他の金融機関からの預貯金の預け替え勧奨は厳に慎むこと
- 預入限度額の周知チラシについては、キャンペーンのダイレクトメール等に同封しないこと

2-(3) 貯金残高のモニタリング等

預入限度額の引き上げ後の貯金残高について、以下の項目等をモニタリング

- 貯金残高(総額、種類別)
- 都道府県別貯金残高

最近の経済情勢を踏まえての対応

- 貯金金利の引き下げ(2月9日、2月23日、3月14日)

	改訂前	改訂後
通常貯金	0.030%	0.001%
定額貯金(3年以上)	0.040%	0.010%

- 集中満期対策の見直し
- 営業目標の見直し
- 投資信託に係る委託手数料の算出方法見直し(2016年度から、投資信託の残高拡大に向けた活動を重視する観点から、販売額に加えて、残高をパラメータとして設定)

今後の方針

- 仮に、貯金残高の大幅な増加が見られる場合には、その詳細を分析し、結果に応じた必要な対応を実施
- 郵政民営化委員会の「所見」において、ALMの観点から、その時々々の経営状況に対応して、当行が活用することが当然かつ有益とされている手段(貯金金利の変更等)も含まれる